

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
新公益法人会計基準に準じた計算書類の様式に改め（定額法）
過年度分を含め償却した。
- (3) 引当金の計上基準
退職給与引当金は期末要支給額の相当額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理方法
消費税の会計処理方法は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職引当預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	30,000,000	0	0	30,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等その内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する 額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	
小計	30,000,000	30,000,000	0	
特定資産				
退職引当預金	0	0	0	

小計	0	0	0	
合計	30,000,000	30,000,000	0	

4. 担保に供している資産
該当なし

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	14,236,456	13,584,408	652,048
合計	14,236,456	13,584,408	652,048

6. 保証債務
該当なし

7. リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は次のとおりである。

事業活動費管理費支出（賃借料）処理している

リース機器	毎年／額	当期末残高	期間／年	リース期間
印刷機	180,180	540,540	5	H24.4月～H29.3月迄